



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年3月21日～平成30年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,666	5.8	51		60		63	
30年3月期第1四半期	1,769	5.9	49		68		86	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.82	
30年3月期第1四半期	6.09	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,313	919	27.8	55.17
30年3月期	3,695	987	26.7	59.22

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 919百万円 30年3月期 987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,773	1.6	29		49		59		3.54
通期	8,294	1.1	92	5.6	50	26.2	30	41.0	1.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,704,289 株	30年3月期	16,704,289 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	33,101 株	30年3月期	33,001 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	16,671,227 株	30年3月期1Q	14,175,338 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の保護貿易政策の影響もあり、輸出部門の改善が一服し、為替の円安傾向の影響やガソリン価格の上昇、生鮮食品や公共料金などの値上げの動きもあり、個人消費の回復、改善傾向も一服する状況で推移いたしました。

当業界におきましては、一部で高額商材やインバウンド部門などは好調な動きが見られたものの、総じて、消費マインドは堅実かつ慎重といえる状況でありました。

このような環境下、当社は、前事業年度までに不採算店舗の撤退とMD(マーチャндаイジング)見直しにより黒字転換を果たし、当事業年度は主力事業である実店舗での新品商品販売事業の強化、成長事業であるEC事業の拡大、新規事業であるリユース事業への投資をテーマに、全スタッフの持てる力を集中し、新たな価値創造に向けた成長戦略に取り組んでおります。スタッフひとり一人の生産性をアップさせること、最小限のコストで最大限のパフォーマンスを発揮させることを当事業年度の営業方針としております。

主力事業である実店舗での新品商品販売事業の強化については、価格帯別在庫構成の見直し、高価格帯商材の見直し(ワンランクUP商材)、海外仕入商材の強化による粗利率の改善、仕入れタームの見直し(短くする)による商品回転率の改善、店舗でのリユース品の買い取りによる新品買い替えサイクル率の向上に取り組んでおります。また、販促施策については、従来以上にSNSを利用した発信の強化等により、顧客囲い込みを図っております。

成長事業であるEC事業の拡大については、実店舗の在庫を使用するだけでなくインターネットショップ用の在庫を確保し機会損失をなくすとともに、オペレーションも見直し、各ECモールでのセール対応の強化を図っております。顧客にとっても利便性の高いAmazonプライムへの注力、自社サイトの集客力UPを狙った広告運用の強化、コストパフォーマンス、スピードと精度UPを図るための増員を行っております。

新規事業であるリユース事業への投資については、当社のこれまでのブランド事業の強み(上場企業の信頼、販売力、商品知識)を最大限に生かし、ショッピングセンターを中心に大規模催事の開催、既存社員の教育研修と過去の新品販売データを活用した自社買取の強化により収益力の向上につなげております。また、新たにインバウンド需要への取り組みとして、免税小売店へのリユース品の供給をスタートさせております。

これらの結果、EC部門が約20%売上を伸ばしたほか、リユース部門の売上拡大などにより既存店舗も売上を伸ばしましたが、不採算店舗の撤退の影響により、売上高は1,666百万円(前年同期比5.8%減)となりました。利益面では、賃貸部門での一部の賃貸物件の契約終了の影響などで営業損失は51百万円(前年同期は49百万円の営業損失)となりましたが、有利子負債の圧縮効果もあり、経常損失は60百万円(前年同期は68百万円の経常損失)、四半期純損失は63百万円(前年同期は86百万円の四半期純損失)と改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、EC部門と既存実店舗は売上を伸ばしましたが、不採算店舗の閉鎖により、売上高は1,621百万円(前年同期比4.2%減)となりました。また、利益面では、実店舗の閉店によりEC部門の構成比が高まったこともあり、セグメント利益は33百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、一部の賃貸物件の契約終了が影響し、売上高は13百万円(前年同期比44.1%減)、セグメント利益は9百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は32百万円(前年同期比38.0%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は3,313百万円となり、前事業年度末に比べ382百万円減少いたしました。これは、主に商品が156百万円増加しましたが、有利子負債の圧縮や仕入債務の減少などにより、現金及び預金が387百万円減少したこと、店舗閉鎖の影響などにより売掛金が51百万円、その他の流動資産が72百万円、敷金及び保証金が30百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は2,393百万円となり、前事業年度末に比べ314百万円減少いたしました。これは主に、約定弁済により長・短借入金53百万円、リース債務2百万円が減少したこと、足元の仕入減少に伴い仕入債務が138百万円減少したこと、納税により未払法人税が28百万円、未払消費税等が44百万円減少したこと、一部の賃貸契約終了により長期預り保証金21百万円が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は919百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失63百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は27.8%（前事業年度末は26.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の市場環境は、輸出の緩やかな回復や堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費の底堅い推移などにより緩やかに回復するとみられております。

このような中、当社は、主力事業である実店舗での新品商品販売事業について、新店舗の出店による売上増加戦略にも積極的に取組むとともに、買取仕入や直輸入の構成を高めることで仕入コスト削減による利益率の向上に努めてまいります。また、引続きEC事業、リユース事業の強化拡大に努め、新たな価値創造に向けた成長戦略に取り組んでまいります。業績予想につきましては、平成30年5月7日に公表した平成31年3月期の第2四半期（累計）、通期とも変更はございません。

なお、業績予想に当たっては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,519	348,132
売掛金	350,254	298,837
商品	1,462,767	1,619,125
その他	226,936	154,147
貸倒引当金	△6,446	△6,065
流動資産合計	2,769,031	2,414,177
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,819	4,725
土地	547,613	547,613
その他	1,034	5,134
有形固定資産合計	550,467	557,473
無形固定資産	—	483
投資その他の資産		
敷金及び保証金	313,014	282,193
その他	63,025	58,783
投資その他の資産合計	376,039	340,977
固定資産合計	926,506	898,933
資産合計	3,695,537	3,313,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,382	20,371
買掛金	409,786	288,596
短期借入金	1,541,400	1,481,530
リース債務	4,355	2,814
未払金	153,200	134,886
未払法人税等	39,500	10,800
店舗閉鎖損失引当金	1,376	1,376
資産除去債務	3,850	3,850
その他	95,299	50,714
流動負債合計	2,286,151	1,994,940
固定負債		
長期借入金	53,500	59,445
退職給付引当金	124,337	121,113
役員退職慰労引当金	110,940	110,940
繰延税金負債	134	71
リース債務	949	238
資産除去債務	62,332	62,333
その他	69,729	44,116
固定負債合計	421,924	398,258
負債合計	2,708,075	2,393,198

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081,617	3,081,617
資本剰余金	701,389	701,389
利益剰余金	△2,786,179	△2,849,795
自己株式	△4,771	△4,780
株主資本合計	992,056	928,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,753	△8,677
評価・換算差額等合計	△4,753	△8,677
新株予約権	160	160
純資産合計	987,462	919,912
負債純資産合計	3,695,537	3,313,111

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)
売上高	1,769,217	1,666,965
売上原価	1,327,107	1,241,544
売上総利益	442,110	425,420
販売費及び一般管理費	491,259	477,195
営業損失(△)	△49,149	△51,775
営業外収益		
受取利息	241	79
受取配当金	443	443
その他	693	1,731
営業外収益合計	1,378	2,255
営業外費用		
支払利息	16,807	9,594
株式交付費	2,856	—
その他	807	1,164
営業外費用合計	20,471	10,758
経常損失(△)	△68,242	△60,278
特別損失		
投資有価証券評価損	13,727	—
特別損失合計	13,727	—
税引前四半期純損失(△)	△81,970	△60,278
法人税、住民税及び事業税	4,769	3,404
法人税等調整額	△389	△66
法人税等合計	4,380	3,337
四半期純損失(△)	△86,350	△63,616

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成29年3月21日 至平成29年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,692,716	24,671	1,717,388	51,828	—	1,769,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,692,716	24,671	1,717,388	51,828	—	1,769,217
セグメント利益又は損失 (△)	44,888	13,478	58,367	△600	△126,009	△68,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,009千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成30年3月21日 至平成30年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,621,023	13,790	1,634,814	32,150	—	1,666,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,621,023	13,790	1,634,814	32,150	—	1,666,965
セグメント利益又は損失 (△)	33,892	9,484	43,377	△608	△103,047	△60,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△103,047千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式併合及び単元株式数の変更等）

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、平成30年6月15日開催の第56期定時株主総会に単元株式数の変更及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更並びに株式併合の実施について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年9月21日でその効力が発生いたします。

（1）株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するために、株式の併合を行うものであります。

（2）株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年9月21日をもって、平成30年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年6月20日現在）	16,704,289株
今回の株式併合により減少する株式数	15,033,861株
株式併合後の発行済株式総数	1,670,428株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

（3）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合は、会社法の定めに基づき、一括して処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数が生じた株主に対し、端株の割合に応じて分配いたします。

（4）効力発生日における発行可能株式総数

4,100,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の41,000,000株から4,100,000株に減少いたします。

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、その効力発生日（平成30年9月21日）に上記のとおり変更したものとみなされます。

（5）単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

（6）株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月17日
株主総会決議日	平成30年6月15日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年9月21日

（7）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成29年3月21日 至平成29年6月20日）	当第1四半期累計期間 （自平成30年3月21日 至平成30年6月20日）
1株当たり四半期純損失	△60.92円	△38.16円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	－円	－円

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。